

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	29,183,796	28,898,609	38,567,172
経常利益 (千円)	824,302	1,464,328	1,085,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	488,513	934,138	576,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	772,932	1,119,692	858,055
純資産額 (千円)	3,333,965	4,513,212	3,419,088
総資産額 (千円)	42,931,710	43,349,790	42,631,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.53	58.38	36.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.5	10.1	7.7

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.55	23.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、国内景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速などが影響し、依然として不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、個人消費の低迷を背景に企業の生産活動は弱く、輸送量の足踏み状態が続いております。また、労働力不足など雇用環境の改善は見られず、引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き特別積合事業の収益性の向上に取組み、業績目標の達成に向けて邁進してまいりました。

営業収益につきましては、不採算取引の改善と同業とのアライアンス開始により、効率化に努めてまいりました。しかしながら、夏場以降から減少していた輸送量が回復せず、グループの営業収益は減収となりました。

営業利益につきましては、前年同期比73.5%増加いたしました。営業収益の減少はあったものの、原油価格の下落により、燃料費用が減少したことによります。

第4四半期は、既存顧客の拡大や新規顧客の開拓など、輸送量の拡大に向けた取組みと、人事施策の展開と同業とのアライアンスの拡大などにより、経営基盤を強化してまいります。

(営業収益)

当第3四半期連結累計期間における営業収益は288億98百万円（前年同期比1.0%の減少）となりました。主な要因は、当社において営業収益が275億円（前年同期比1.0%の減少）となったことによります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は14億48百万円（前年同期比73.5%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が12億96百万円（前年同期比81.5%の増加）となったことによります。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間における経常利益は14億64百万円（前年同期比77.6%の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が13億12百万円（前年同期比90.0%の増加）となったことによります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は9億34百万円（前年同期比91.2%の増加）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、84億35百万円（前連結会計年度末比7.6%の増加）となり、5億95百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金17億2百万円（前連結会計年度末比1.0%の増加）、受取手形及び売掛金62億53百万円（前連結会計年度末比11.2%の増加）となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、349億13百万円（前連結会計年度末比0.4%の増加）となり、1億22百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物93億45百万円（前連結会計年度末比3.5%の減少）、土地188億77百万円（前連結会計年度末比0.7%の増加）となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、253億68百万円（前連結会計年度末比4.9%の増加）となり、11億85百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金31億91百万円（前連結会計年度末比6.7%の増加）、短期借入金187億18百万円（前連結会計年度末比5.9%の増加）となっております。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、134億67百万円（前連結会計年度末比10.4%の減少）となり、15億61百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金64億64百万円（前連結会計年度末比22.2%の減少）、退職給付に係る負債42億95百万円（前連結会計年度末比0.5%の増加）となっております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、45億13百万円（前連結会計年度末比32.0%の増加）となり、10億94百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,993,100	159,931	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,931	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成27年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,746	1,702,982
受取手形及び売掛金	3 5,623,812	3 6,253,137
貯蔵品	50,520	43,146
その他	497,922	457,590
貸倒引当金	19,070	21,019
流動資産合計	7,839,932	8,435,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,688,334	9,345,747
車両運搬具（純額）	45,069	44,630
土地	18,755,638	18,877,567
その他（純額）	2,818,403	3,203,963
有形固定資産合計	31,307,445	31,471,908
無形固定資産	1,446,197	1,402,905
投資その他の資産	1 2,037,877	1 2,039,139
固定資産合計	34,791,520	34,913,953
資産合計	42,631,452	43,349,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,991,163	3 3,191,631
短期借入金	17,670,008	18,718,435
未払法人税等	439,424	264,782
役員賞与引当金	10,000	18,000
その他	3,072,698	3,175,997
流動負債合計	24,183,294	25,368,846
固定負債		
長期借入金	8,311,327	6,464,350
退職給付に係る負債	4,274,565	4,295,566
その他	2,443,177	2,707,815
固定負債合計	15,029,070	13,467,731
負債合計	39,212,364	38,836,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	57,747
利益剰余金	2,811,904	3,722,042
株主資本合計	3,652,209	4,579,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,676	106,486
退職給付に係る調整累計額	470,956	291,958
その他の包括利益累計額合計	360,279	185,472
非支配株主持分	127,158	118,894
純資産合計	3,419,088	4,513,212
負債純資産合計	42,631,452	43,349,790

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	29,183,796	28,898,609
営業原価	27,836,489	26,903,325
営業総利益	1,347,306	1,995,283
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,000	12,373
給料及び手当	131,255	127,109
役員賞与引当金繰入額	12,750	17,700
退職給付費用	9,458	9,209
その他	351,953	380,194
販売費及び一般管理費合計	512,418	546,586
営業利益	834,888	1,448,696
営業外収益		
受取利息	783	793
受取配当金	14,564	14,582
受取手数料	22,085	21,052
固定資産売却益	107,599	125,629
助成金収入	8,385	8,943
その他	39,690	41,722
営業外収益合計	193,110	212,723
営業外費用		
支払利息	186,960	172,902
その他	16,736	24,189
営業外費用合計	203,696	197,091
経常利益	824,302	1,464,328
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,322
特別利益合計	-	6,322
特別損失		
固定資産除却損	8,227	22,152
減損損失	-	4,459
特別損失合計	8,227	26,611
税金等調整前四半期純利益	816,074	1,444,040
法人税、住民税及び事業税	426,327	518,218
法人税等調整額	110,945	18,966
法人税等合計	315,381	499,252
四半期純利益	500,692	944,787
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	488,513	934,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,179	10,649

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,901	4,093
退職給付に係る調整額	274,142	178,998
その他の包括利益合計	272,240	174,904
四半期包括利益	772,932	1,119,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,671	1,108,958
非支配株主に係る四半期包括利益	12,260	10,734

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、17,441千円減少しております。また、当第 3 四半期連結会計期間末の資本剰余金が17,441千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	15,656千円	25,701千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	622,415千円	300,891千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	840千円	130,833千円
支払手形	-	292,627千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,073,345千円	1,121,100千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月17日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	30円53銭	58円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	488,513	934,138
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	488,513	934,138
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,000	16,000

（注） 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 8 日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	努	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。